

令和 8 年 度

第 1 回福島市廃棄物減量等推進審議会

日 時 : 令和 8 年 8 月 2 8 日 (金)

1 4 時 3 0 分 から

場 所 : 本庁 4 階庁議室

次 第

ー 第 1 回審議会 ー

1 開 会

2 部長あいさつ

3 会長あいさつ

4 議 題

- (1) 令和 7 年度福島市一般廃棄物処理基本計画の進行管理について 別紙 1
- (2) 令和 8 年度福島市一般廃棄物処理実施計画について 別紙 2
- (3) 福島市一般廃棄物処理基本計画 素案について 別紙 3

5 報 告

- (1) 製品プラスチックの分別回収開始に向けた現状と課題および実証実験結果報告について P 3

6 そ の 他

次回審議会の開催日程について

日程 : 1 1 月頃を想定

7 閉 会

福島市廃棄物減量等推進審議会委員名簿

任期：令和7年6月3日～令和9年6月2日

氏 名	組 織	役職	就任年月日
樋口 良之	国立大学法人福島大学	教授	平成19年6月3日
紺野 幸一	福島市町内会連合会	幹事	令和6年5月31日
佐藤 淳子	J Aふくしま未来	副支部長	令和7年6月3日
高橋 洋美	福島市婦人団体連絡協議会	副会長	令和5年6月3日
平井 優子	福島市消費者団体懇談会	副会長	令和元年6月3日
皆川 沙織	福島市小中学校PTA連合会	副会長	令和7年6月3日
宮崎 悦子	福島商工会議所	常任委員	令和5年6月3日
三島 昭二	福島市衛生団体連合会	会長	令和2年7月2日
紺野 正博	福島県北再生資源協業組合	代表理事	令和7年6月3日
大河内 由利子	株式会社ダイユーエイト	課長	令和7年6月3日

福島市出席者名簿

氏 名	所属等
南澤 大	環境部長
千葉 浩明	環境部次長
高橋 滋	環境施設マネジメント室長兼環境施設整備課長
穴戸 郁夫	環境政策課長
武藤 吉信	環境衛生課長兼放射線モニタリングセンター所長
半澤 健一	廃棄物対策課長
山田 和弘	あぶくまクリーンセンター所長
菅野 和博	あらかわクリーンセンター所長
松浦 史憲	ごみ政策課長
増戸 大	ごみ政策課ごみ政策係長
中村 裕之	ごみ政策課清掃指導係長
八木澤 光	ごみ政策課ふれあい訪問収集係長

製品プラスチックの分別回収開始に向けた現状と課題および実証実験結果報告について

(1)製品プラスチックの分別回収開始に向けた現状について

① 背景

- i 製品プラスチックは、令和4年4月に『プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律』の施行に伴い、リサイクルが自治体の努力義務とされたことを受け、本市においても分別回収の実施へ向けた検討を進める必要がある。
- ii 製品プラスチックの分別回収は、清掃関連施設を整備する際の国庫補助金の交付要件とされており、今後予定する施設整備の財源確保へ向け早期の着手が必要。
- iii 令和6年度と令和7年度に実証事業を実施し、製品プラスチックの排出実態を調査した。なお、実証事業は令和7年度をもって終了し、令和8年度からは、これまでの実証結果を踏まえ、本格導入に向けた具体的な検討を進める。

② 現状

製品プラスチックを燃やすごみとして焼却または埋めるごみとして破碎し埋立。

項目		回収		処理(クリーンター)		最終
容器包装プラスチック	→	資源物	→	選別・梱包	→	リサイクル事業者
製品プラスチック(柔)	→	燃やすごみ	→	焼却	→	埋立(灰)
製品プラスチック(硬)	→	埋めるごみ	→	破碎	→	埋立(残渣)

③ 処理ルートごとの特徴

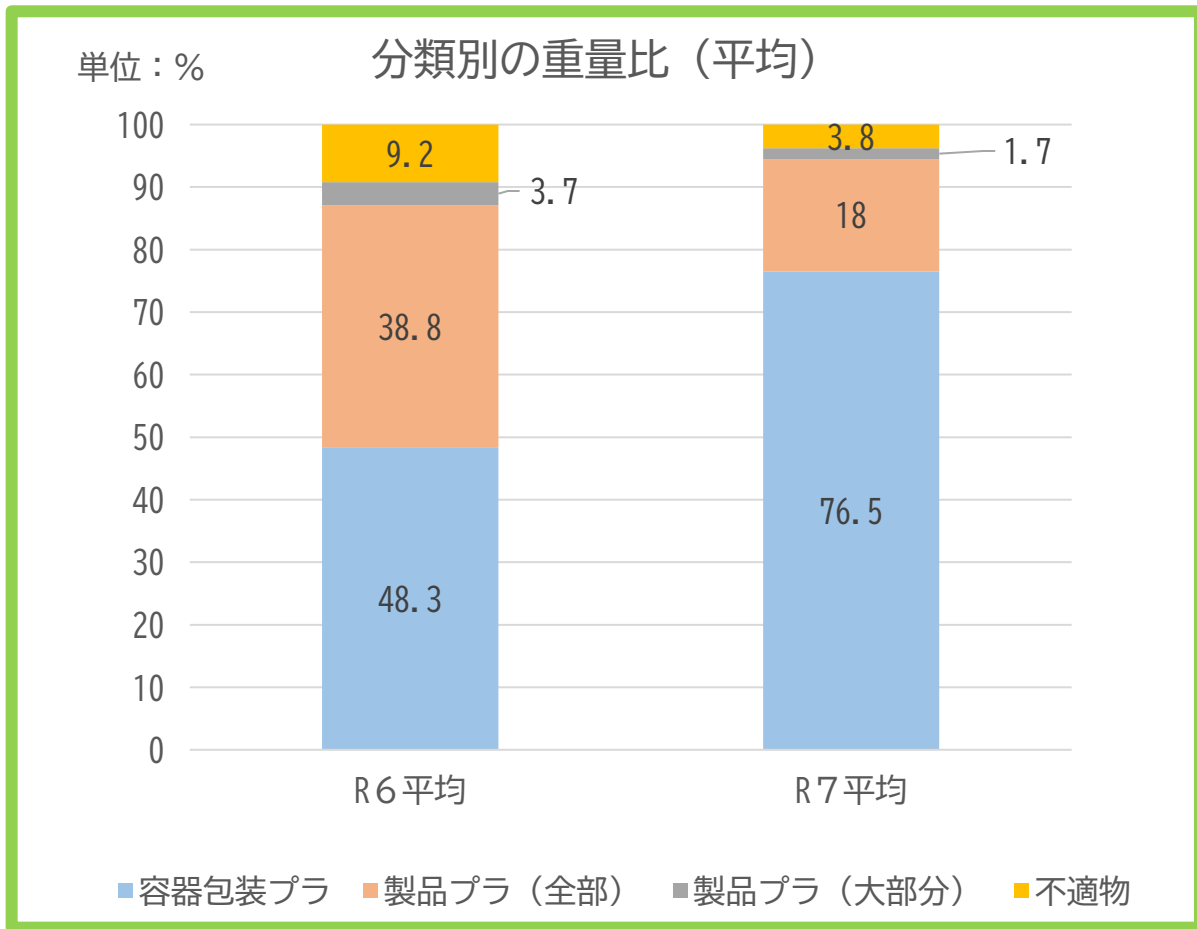
A. 容器包装リサイクル協会を利用したルート（容リ協ルート）	
・市の役割：回収、中間処理（選別・圧縮梱包） ・容器包装リサイクル協会の役割：引き取り・資源化（リサイクル事業者に委託）	
メリット ・容器プラと同じルートを活用可。 ・導入時期を市の裁量で決められる。	デメリット ・施設改修が必要となる。 ・中間処理の精度が求められる。
B. リサイクル事業者と連携した独自のルート（独自ルート）	
・市の役割：回収、（中間処理※） ・リサイクル事業者の役割：引き取り、（中間処理※）、資源化 ※中間処理は市もしくはリサイクル事業者どちらでも可。	
メリット ・施設改修を抑制できる。 ・中間処理の自由度が高い。	デメリット ・輸送コストが高い。 ・事業者の整備時期に左右される。

④ 製品プラ実証事業の結果報告について

- 令和6年度の実証では、約42%が製品プラスチックであったのに対し、令和7年度は約20%となった。その結果から算出した導入後の想定量は、令和6年度の約1,679tから令和7年度は約505tとなる。ただし、両年度で調査対象品目の定義が異なることから、単純に製品プラスチックの排出量が減少したものと評価できない。

- 令和7年度の実証では、対象品目を明確化したことにより、本格導入を想定した場合の製品プラスチックの排出実態を把握するための基礎的なデータが得られた。

	令和6年度	令和7年度
調査概要	① 調査対象地区 南向台地区（ごみ集積所18箇所） ② 実施期間 令和6年11月の1か月間 （5日・12日・19日・26日） ③ 調査対象品目 プラスチック類<u>全品</u> ④ 調査実施方法 i 第1～4の火曜日（資源物「プラ」の日）にプラスチック類を1つの袋で排出 ii 出された袋を市で収集し組成分析を実施	① 調査対象地区 南向台地区（ごみ集積所18箇所） ② 実施期間 令和7年11月の1か月間 （4日・11日・18日・25日） ③ 調査対象品目 <u>原材料の全部又は大部分がプラスチック</u>であるプラスチック類 ④ 調査実施方法 i 第1～4の火曜日（資源物「プラ」の日）にプラスチック類を1つの袋で排出 ii 出された袋を市で収集し組成分析を実施
結果	① 回収量 3,180.0kg ② 調査重量 241.5kg ※うち製品プラスチック 102.1kg（約42%） ③ 実証事業結果 プラ回収量の約1.87倍 →導入後の想定量：製品プラ1,679t +容器プラ1,919t  	① 回収量 2,640.0kg ② 調査重量 226.7kg ※うち製品プラスチック 44.7kg（約20%） ③ 実証事業結果 プラ回収量の約1.25倍 →導入後の想定量：製品プラ505t + 容器プラ1,958t  



⑤ 実証結果から見てきたこと

i 製品プラスチックの排出量について

2年間の実証により、製品プラスチックの排出実態について一定の把握が進んだ。

一方で、令和6年度と令和7年度の想定量には大きな差があることから、今後の収集車両台数や人数配置、処理施設の規模等を検討する際には、過大な設備投資とならないよう、排出量の推計制度を高めることが重要となる。

なお、既に製品プラスチックを導入している多くの自治体では「全てプラスチックでできた製品」としており、大部分とした際の曖昧さや異物混入を極力抑止する手法で回収している実態がある。この方法を本市に適用した場合、製品プラスチックの排出量は、現状の容器包装プラスチックの約1.2倍となることが想定される。そのため、実証結果だけではなく、既に分別回収を導入している実績等も参考にしながら、実際の排出量及び回収量を見込んだ収集運搬・処理体制を検討する必要がある。

ii 本格導入に向けた検討段階について

令和6年度及び令和7年度の実証により、製品プラスチックの排出実態に関する基礎的なデータが得られたことから、実証事業は令和7年度をもって終了する。

なお、実証事業で得られたデータは、回収量、収集体制、処理ルート of 推計に活用する。

⑥ 本格導入に向けた検討事項

i 排出量及び回収量の推計

令和6・7年度実証結果を踏まえ、他自治体の導入実績等も勘案しながら、製品プラスチックの排出量及び実際の回収量を推計し、今後の収集運搬体制や処理施設の規模等の検討に活用する必要がある。

特に、令和6・7年度の実証結果には大きな差があることから、過大な設備投資とならないよう、一定の幅を持って排出量を想定するとともに、事業費等への影響を見極める必要がある。

ii 収集運搬体制

想定される排出量を基に、必要となる収集車両台数、人員配置、収集曜日（頻度）などの検討する。

また、既存の収集体制への影響や、集積所における排出・収集時の運用上の課題についてもあわせて整理する。

iii 処理・資源化ルート

製品プラスチックの資源化については、次の2つのルートを単に資源化の方法だけではなく、事業費全体としての費用及び運用面を総合的に比較する。

- 費用（収集運搬・中間処理・資源化費）
- 運用面（中間処理の方法・施設改修の必要性）

iv 施設整備

容リ協ルートを採用する場合は、現在の資源化促進の現状を踏まえ、あぶくまクリーンセンターの資源化工場の改修が必要となる。一方、独自ルートを採用した場合には、改修を要しない可能性がある。

そのため、推計した排出量を踏まえ、既存施設の改修が必要となる範囲や費用、将来的な施設の維持管理を含めた長期的な費用対効果について検討する。

⑦ 令和8年度以降の進め方

令和6・7年度の実証結果を踏まえ、令和8年度は、製品プラスチック排出量の推計と影響の把握に加え、各事項において本格導入を見据えた具体的な検討に移行し、早期の製品プラスチックの分別回収開始を目指す。

- 製品プラスチックの排出量・回収量の推計精度をさらに高める。
- 想定排出量を基に、収集車両・人員・収集頻度等の収集運搬体制を検討する。
- 容リ協ルートと独自ルートについて、処理方法、施設整備、輸送費等を比較する。
- 施設改修費、収集運搬費、中間処理費、資源化費等を含めた事業費を整理する。